

## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月28日

上場会社名 日本精線株式会社

(コード番号：5659 東証・大証第1部)

(URL <http://www.n-seisen.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 浅香 文昭 TEL：(06) 6222-5432

責任者役職・氏名 取締役経営管理部長 岸木 雅彦

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表規則に準拠していますが、一部簡便な方法を採用しています。その重要なものについては、添付資料に記載しています。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

- ④ 記載金額の表示方法 : 百万円未満切捨て

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	5,657	0.2	539	7.9	538	9.1	318	9.6
17年3月期第1四半期	5,648	16.1	499	—	493	—	290	—
(参考)17年3月期	22,513		1,754		1,723		1,382	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	11.39	—
17年3月期第1四半期	10.39	—
(参考)17年3月期	48.74	—

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の売上高は、主力のステンレス鋼線部門が伸び悩んだものの、金属繊維部門がIT関連の液晶や電子材料向けなどに伸長し、56億57百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

損益につきましては、ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門の高付加価値製品の売上増をはじめとする採算性の改善、加えて厚生年金基金解散に伴う退職給付費用の負担減もあり、経常利益で5億38百万円（前年同四半期比9.1%増）、四半期純利益で3億18百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	23,395	12,280	52.5	438.74
17年3月期第1四半期	22,791	11,047	48.5	394.56
(参考)17年3月期	22,976	12,150	52.9	433.46

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

流動資産は、現金及び預金の増加を主因に 13 億 47 百万円の増加となりました。固定資産は、前期に実施した売却、除却等により、7 億 43 百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金的大幅減少等により、7 億 28 百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が増加しましたが、前期末の厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金の取崩し等により、同引当金が 6 億 66 百万円減少し、94 百万円の増加となりました。

この結果、資本の部は、前年同四半期比 12 億 32 百万円と大幅増加となりました。

[参 考]

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね当初予想（平成 17 年 5 月 13 日公表）どおり順調に推移しており、連結・個別とも業績予想の変更はありません。

なお、現時点での予想は最新の情報に基づき算定していますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

〔添付資料〕

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	2,692	1,409	1,282		2,311
受取手形及び売掛金	6,473	6,934	△461		6,509
たな卸資産	3,841	3,342	498		3,600
そ の 他	353	325	27		368
〔流動資産合計〕	<b>13,360</b>	<b>12,012</b>	<b>1,347</b>	<b>11.2</b>	<b>12,790</b>
<b>II 固定資産</b>					
有形固定資産	7,919	8,448	△528		8,014
建物及び構築物	2,896	2,939	△43		2,956
機械装置及び運搬具	3,229	3,445	△215		3,297
土 地	1,603	1,850	△246		1,609
そ の 他	190	213	△23		150
無形固定資産	58	45	13		61
投資その他の資産	2,055	2,284	△228		2,110
〔固定資産合計〕	<b>10,034</b>	<b>10,778</b>	<b>△743</b>	<b>△6.9</b>	<b>10,186</b>
<b>《資産合計》</b>	<b>23,395</b>	<b>22,791</b>	<b>604</b>	<b>2.7</b>	<b>22,976</b>
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	4,699	4,171	528		4,368
短期借入金	893	2,239	△1,346		1,031
そ の 他	1,317	1,227	89		1,321
〔流動負債合計〕	<b>6,910</b>	<b>7,639</b>	<b>△728</b>	<b>△9.5</b>	<b>6,721</b>
<b>II 固定負債</b>					
長期借入金	1,700	943	756		1,700
退職給付引当金	2,351	3,017	△666		2,261
そ の 他	109	104	4		100
〔固定負債合計〕	<b>4,161</b>	<b>4,066</b>	<b>94</b>	<b>2.3</b>	<b>4,062</b>
<b>《負債合計》</b>	<b>11,071</b>	<b>11,705</b>	<b>△634</b>	<b>△5.4</b>	<b>10,783</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	<b>43</b>	<b>37</b>	<b>5</b>	<b>14.8</b>	<b>42</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>《資本合計》</b>	<b>12,280</b>	<b>11,047</b>	<b>1,232</b>	<b>11.2</b>	<b>12,150</b>
<b>《負債、少数株主 持分及び資本合計》</b>	<b>23,395</b>	<b>22,791</b>	<b>604</b>	<b>2.7</b>	<b>22,976</b>

## 2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	<b>5,657</b>	<b>5,648</b>	<b>9</b>	<b>0.2</b>	<b>22,513</b>
<b>II 売上原価</b>	4,499	4,455	44		18,029
《売上総利益》	1,158	1,193	△34		4,484
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	619	693	△74		2,729
《営業利益》	<b>539</b>	<b>499</b>	<b>39</b>	<b>7.9</b>	<b>1,754</b>
<b>IV 営業外収益</b>	21	11	10		41
受取利息及び配当金	10	7	2		15
その他収益	11	3	7		26
<b>V 営業外費用</b>	22	17	5		73
支払利息	9	9	△0		38
その他費用	13	7	5		34
《経常利益》	<b>538</b>	<b>493</b>	<b>44</b>	<b>9.1</b>	<b>1,723</b>
<b>VI 特別利益</b>	—	—	—		980
<b>VII 特別損失</b>	—	—	—		446
《税金等調整前四半期 (当期) 純利益》	<b>538</b>	<b>493</b>	<b>44</b>	<b>9.1</b>	<b>2,257</b>
税金費用	217	202	15		869
少数株主利益	1	0	1		5
《四半期(当期) 純利益》	<b>318</b>	<b>290</b>	<b>27</b>	<b>9.6</b>	<b>1,382</b>

## 3. 会計処理の方法における簡便な方法の採用について

会計処理で簡便な方法を使った主なものは次のとおりです。

①固定資産の減価償却の方法	年度見込額のうち当四半期分を計上
②税金費用の計算	個別財務諸表上の税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算出
③負債性引当金の計上方法	中間期または年間の繰入見込額のうち当四半期分を計上